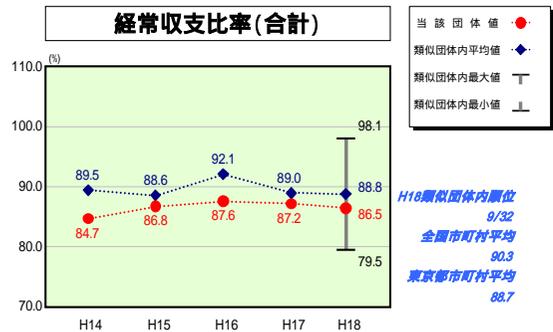


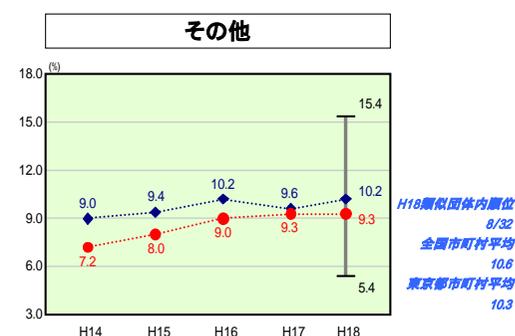
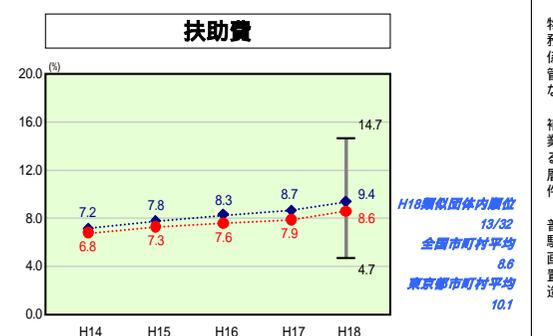
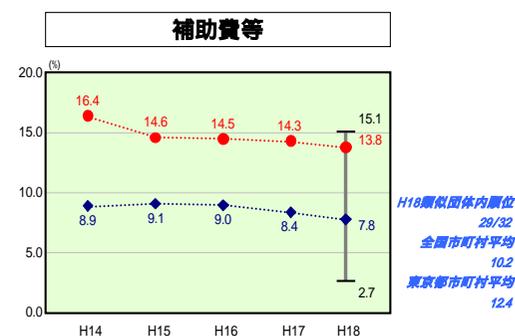
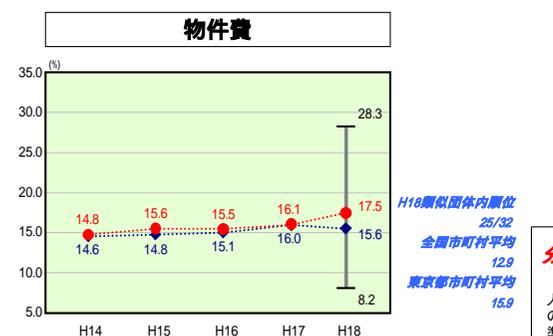
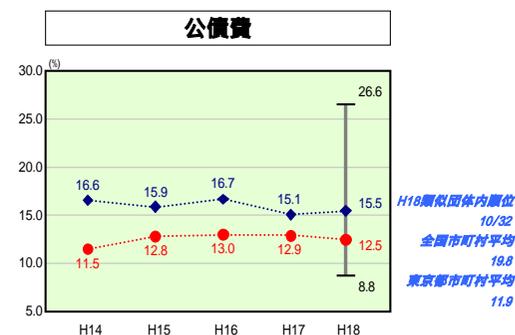
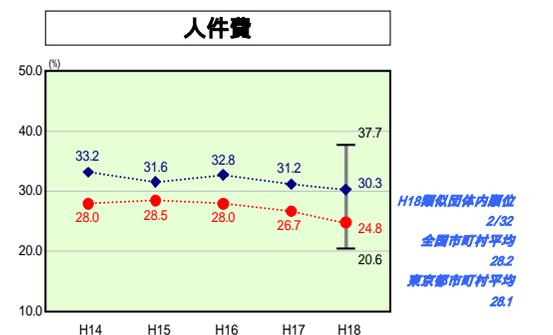
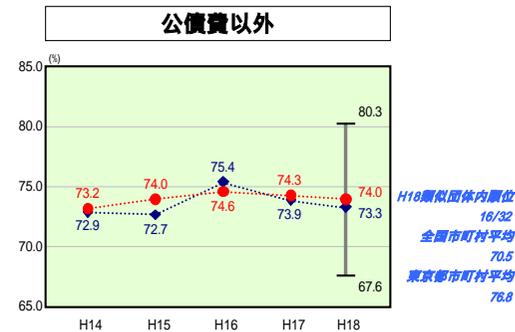
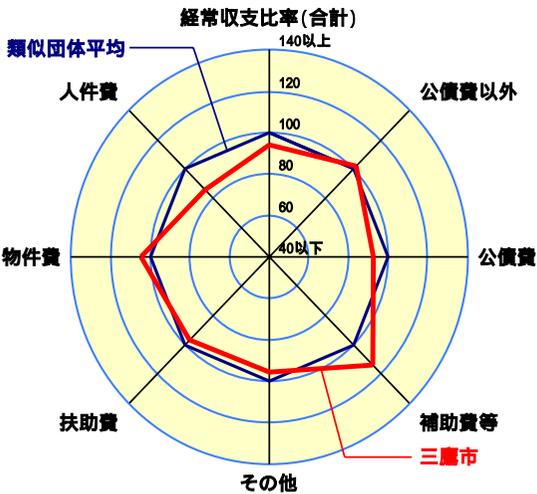
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 三鷹市

経常収支比率の分析



人口	172,940人(H19.3.31現在)
面積	16.50 km ²
歳入総額	55,100,032千円
歳出総額	53,109,217千円
実質収支	1,984,119千円



分析欄

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費：三鷹市は、以前から職員数を低く抑えてきたが、平成8年度以来、行財政改革に取り組み、職員定数の見直しを継続的に実施してきた。平成12年度以後は、給料や諸手当の全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めているところである。今後とも、職員数と給与の両面の見直しを検討・実施し、人件費の適正化に努める。

物件費：三鷹市では、「三鷹市行財政改革アクションプラン2010」に基づき、公立保育園の民営化やごみ収集業務の民間委託をはじめとする事業の民営化、委託化を推進しており、人件費の比率が低い一方で、物件費に係る経常収支比率がほぼ全国平均水準で推移してきた。なお、平成18年度は、コミュニティ・センターへの指定管理者制度導入による補助費等からの組替えなどにより、前年度に比べて物件費に係る経常収支比率が高くなった。

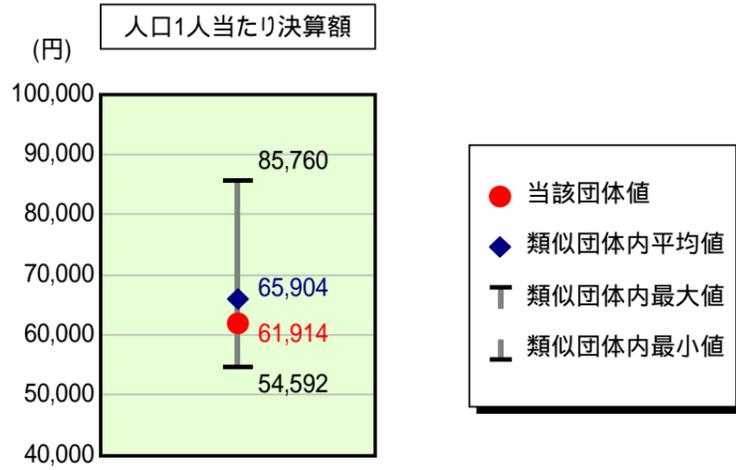
補助費等：補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、コミュニティ・センターにおける施設運営や事業活動を住民協議会が行うなど、事業実施における市民・NPO・事業者等との協働を推進しているためである。補助金については、予算編成などを通じて内容精査を徹底し、目的に沿った適切な執行がなされるよう層適正化に取り組んでいるところである。なお、平成18年度は、指定管理者制度の導入により補助費等から物件費への組替えがあったため、前年度に比べて補助費等に係る経常収支比率が減少した。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大きく減少したのは、三鷹駅南口駅前広場整備事業や三鷹ネットワーク大学整備事業が前年度に終了したためである。今後は、公共施設の計画的な維持・保全を行う「ファシリティア・マネジメント」の確立に向けた取り組みとともに、公共施設の整備と再配置や、学校、コミュニティ・センター、保育園等の計画的な耐震化など、環境保全や経済性に配慮した都市構造・都市空間の「更新・再生」に向けた着実な取り組みを進める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 三鷹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



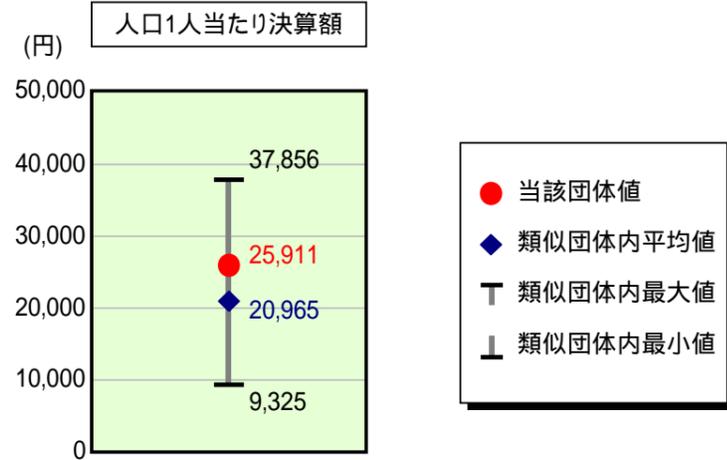
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,597,307	61,277	64,657	5.2
賃金(物件費)	262,657	1,519	2,650	42.7
一部事務組合負担金(補助費等)	95,725	554	1,036	46.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	866	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	405,889	2,347	2,381	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,853	595	964	38.3
退職金	757,082	4,378	6,668	34.3
合計	10,707,349	61,914	65,904	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	6.27	0.57
ラスパイレス指数	103.9	101.3	2.6

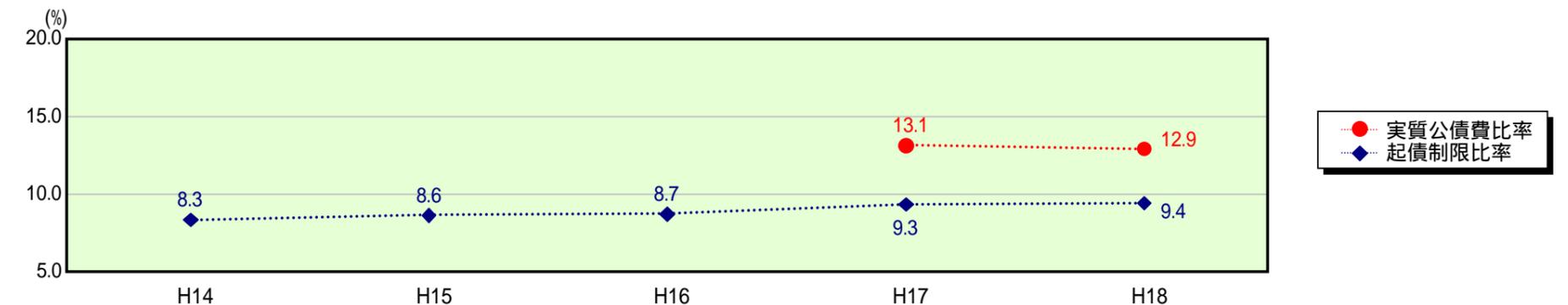
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

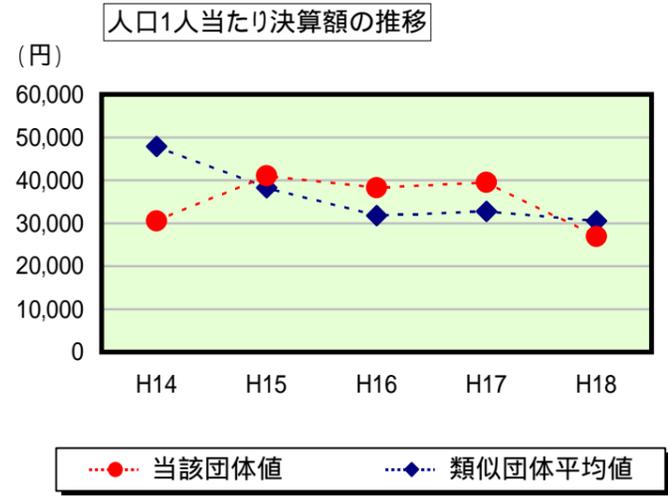
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,776,820	27,621	29,599	6.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	451,103	2,608	7,761	66.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	202,470	1,171	1,296	9.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	931,915	5,389	2,458	119.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,881,334	10,879	20,194	46.1
合計	4,480,974	25,911	20,965	23.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	5,127,967	30,512	27.3	47,854	11.6	15.7
うち単独分	4,171,772	24,823	18.3	31,392	17.0	1.3
H15	6,948,022	41,067	34.6	38,242	20.1	54.7
うち単独分	4,700,800	27,785	11.9	27,554	12.2	24.1
H16	6,525,462	38,240	6.9	31,764	16.9	10.0
うち単独分	5,237,688	30,693	10.5	22,613	17.9	28.4
H17	6,764,800	39,500	3.3	32,735	3.1	0.2
うち単独分	5,256,276	30,692	0.0	23,112	2.2	2.2
H18	4,647,193	26,872	32.0	30,496	6.8	25.2
うち単独分	4,070,659	23,538	23.3	20,327	12.1	11.2
過去5年間平均	6,002,689	35,238	5.7	36,218	10.5	4.8
うち単独分	4,687,439	27,506	3.8	25,000	11.4	7.6